

次期京都市基本計画「政策の体系」(R2. 2月案) (観光抜粋)

政策分野 8 観光

～市民生活との調和を最重要視した

「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」をめざす～

基本方針

市民・観光客・事業者、そして未来にとってよりよいまちづくりを推進することによって、「持続可能で満足度の高い国際文化観光都市」を実現し、市民が温かく観光客を迎え入れ、市民と国内外からの観光客との交流が盛んなまちをめざす。そのために、地域の特性や意向に応じ、観光課題の解決をはじめ市民生活の安心安全、地域文化の継承を最重要視した市民生活と観光の調和に全力をあげて取り組む。

そして、引き続き観光の質を高めることで、市民、観光客、観光事業者の満足度を向上させるとともに、観光と MICE*による経済効果を京都経済全体に波及させ、市民生活の豊かさ、文化の継承・創造につなげる。

現状・課題

京都市を訪れる観光客の観光消費額は3年連続で1兆円を突破し、その経済効果は、小売業・飲食サービス業・宿泊業をはじめ、幅広い産業に波及している。

京都市を訪れる観光客数は、3年連続で減少した。清水・祇園等、日本人観光客の約半数が訪れる地域がある一方、山科、高雄等、訪問率が低い地域もある。

月別観光客数の繁閑差は、平成15年の最大3.6倍から平成30年は1.4倍にまで縮小し、繁忙月の観光客の集中は20%緩和するなど、観光客が集中する季節の分散化が一定進んでいる。

宿泊施設は約4万6千室まで増加し(平成31年3月時点)、計画されている宿泊施設も含めると、基本的には施設数としては満たされている。

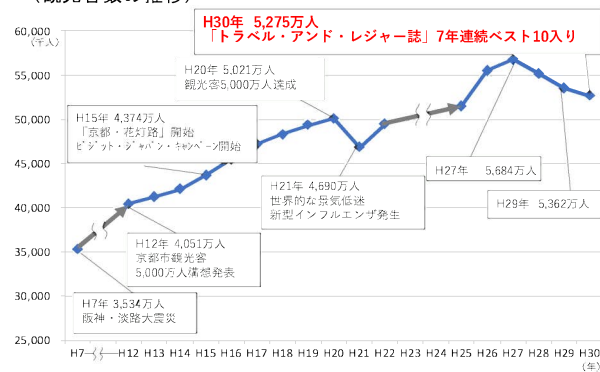
こうしたなか、京都市に宿泊するひとの比率は、平成27年の24.0%から平成30年は30.0%に、平均宿泊日数も1.49泊から1.61泊と、この3年間で大きく増加した。

平成30年の観光消費額は過去最高の1兆3,082億円



資料:京都市「京都観光総合調査(平成30年)」

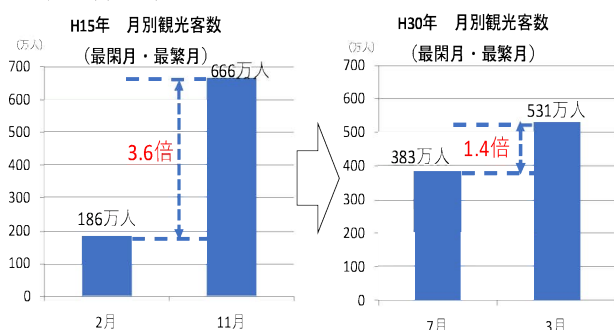
観光客数は過去最高の平成27年から3年連続で減少(観光客数の推移)



(注) H23年及びH24年は調査手法の変更により観光客数を推計していません。

資料:京都市「京都観光総合調査(平成30年)」

月別観光客数の繁閑差は大きく縮小している
(月別観光客数)



資料:京都市「京都観光総合調査(平成15年、平成30年)」

※ MICE(マイス):企業のミーティング、企業研修旅行、国際会議、イベントなどの総称。

多言語対応やキャッシュレス化、Wi-Fi 接続環境など、外国人をはじめとする観光客の受入環境整備が進んでおり、京都観光について、「大変満足」、「やや満足」とした観光客は、90%を超えた（平成 30 年日本人：90.3%，外国人：97.6%）。

平成 30 年に京都市で開催された国際会議の件数は、国立京都国際会館ニューホール完成の効果もあって、この 5 年間で約 2 倍となり、過去最高を更新した。

一方で、外国人観光客の急増等に伴う一部の観光地・市バスの混雑、民泊等をめぐるトラブル、生活習慣の違いによるマナー違反など、市民生活との調和に係る課題が生じている。

また、市内の雇用情勢が大きく改善するなか、観光関連産業（宿泊業、飲食サービス業）は、非正規雇用率が全産業で最も高く、新規大卒就職者の 1 年以内の離職率も高い（22.2%）など、正規雇用化の促進や若年層の定着支援等、担い手の確保・育成が課題となっている。

みんなでめざす 2025 年の姿

1 市民生活との調和が図られ、観光の経済効果が広く行き渡っている

一部の観光地・市バスにおける混雑、観光客のマナー問題、違法・不適正な宿泊施設などの観光課題の解決が図られ、市民と観光客の安心・安全が確保されるとともに、観光関連事業者のみならず、幅広い産業にまで観光の経済効果が行き渡り、市民が豊かさを実感している。

2 京都観光の質が向上し、観光客が高い満足を感じている

地域の隠れた魅力の発掘・活用により、多様な魅力をもつエリアへの観光客の誘客、長期滞在が促され、宿泊比率の増加により、市域全体ににぎわいが広がっている。

また、地域固有の歴史・文化・自然の魅力を生かして、宿泊施設の質が高まり、地域のさらなる活性化が図られるなど、京都観光の質が向上し、文化がさらに進化するとともに観光客が高い満足を感じている。

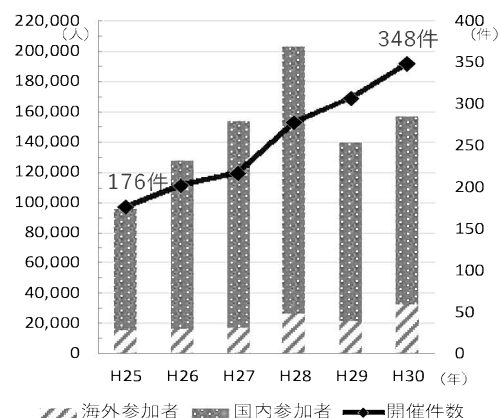
3 国際 MICE 都市としての京都ブランドが確立している

世界の平和や人類の未来に貢献する会議の舞台を京都が提供し続けることにより、国際 MICE 都市としての京都ブランドが確立している。

また、MICE 振興の意義や効果について、市民や事業者の理解が進み、MICE 誘致・開催に積極的に取り組む機運が醸成され、地域経済の活性化に貢献している。

国際会議の開催件数(JNTO 基準)は、平成 25 年からの 5 年間で約 2 倍

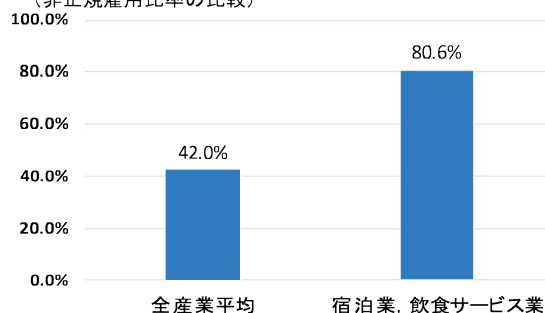
(開催件数・参加者数推移)



資料：公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー
—「2018 京都開催の国際会議」を京都市が加工

宿泊業、飲食サービス業の非正規雇用率は全産業で最も高い 80.6%

(非正規雇用比率の比較)



資料：総務省「就業構造基本調査(平成 29 年)」

4 京都の観光を支える担い手の確保と育成が進んでいる

市民自身が、京都の財産をしっかり享受し、知り、学び、楽しむとともに、観光客を温かく迎えることで、国内外からの観光客との交流が進んでいる。また、京都の観光産業の正規雇用の割合が増加するなど、より安定した雇用を生む産業となり、その担い手の確保と育成が進むことにより、京都のおもてなし力が向上している。